

貸借対照表

2024 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	433,421	流 動 負 債	406,220
現 金 及 び 預 金	260,960	営 業 未 払 金	82,525
営 業 未 収 金	108,353	短 期 借 入 金	35,400
棚 卸 資 産	525	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,700
前 払 金	31,157	リ ー ス 債 務	630
前 払 費 用	2,475	未 払 金	18,420
短 期 貸 付 金	450	未 払 費 用	14,684
未 収 還 付 法 人 税 等	2,595	前 受 金	82,499
立 替 金	22,251	預 り 金	29,779
そ の 他	4,651	旅 行 積 立 預 り 金	45,903
固 定 資 産	161,163	商 品 券	41,764
有形固定資産	20,722	旅 行 券	43,640
建 物 ・ 構 築 物	8,228	そ の 他	270
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18	固 定 負 債	89,172
器 具 備 品	606	長 期 借 入 金	2,890
土 地	9,722	リ ー ス 債 務	1,489
リ ー ス 資 産	2,118	預 り 保 証 金	5,673
建 設 仮 勘 定	28	旅 行 積 立 預 り 金	1,815
無形固定資産	7,734	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	155
権 利 金	64	退 職 給 付 引 当 金	27,342
ソ フ ト ウ ェ ア	7,668	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	466
リ ー ス 資 産	1	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	37,919
投資その他の資産	132,706	投 資 等 損 失 引 当 金	879
投 資 有 価 証 券	39,596	そ の 他	10,540
関 係 会 社 株 式	26,743	負 債 合 計	495,393
長 期 貸 付 金	34,133	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	30,082	株 主 資 本	94,925
長 期 前 払 費 用	840	資 本 金	100
前 払 年 金 費 用	12,606	資 本 剰 余 金	147
繰 延 税 金 資 産	5,368	そ の 他 資 本 剰 余 金	147
そ の 他	7,108	利 益 剰 余 金	94,678
貸 倒 引 当 金	△ 23,773	利 益 準 備 金	25
		そ の 他 利 益 剰 余 金	94,653
		繰 越 利 益 剰 余 金	94,653
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,266
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,352
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,089
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,175
資 産 合 計	594,585	純 資 産 合 計	99,192
		負債・純資産合計	594,585

損 益 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高	819,314	
事業売上高	4,281	
グループ運営収入	462	824,058
関係会社受取配当金		
売上原価		625,063
事業売上原価		
売上総利益		198,994
販売費及び一般管理費		172,507
営業利益		26,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,065	
為替差益	2,024	
その他の	692	3,782
営業外費用		
支払利息	695	
旅行積立前受割引額	190	
その他の	250	1,136
経常利益		29,133
特別利益		
固定資産売却益	852	
投資有価証券売却益	247	
投資等損失引当金取崩益	443	
商品券回収損失引当金取崩益	3,214	
その他の	205	4,963
特別損失		
固定資産除売却損	132	
減損損失	5,764	
投資有価証券評価損	150	6,046
税引前当期純利益		28,050
法人税、住民税及び事業税	6,255	
法人税等調整額	4,347	10,602
当期純利益		17,447

株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2023年4月1日残高	100	-	34,104	34,104	25	-	78,698	78,723	-	112,927
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,056	△ 2,056			△ 1,493	△ 1,493		△ 3,549
当期純利益							17,447	17,447		17,447
自己株式の取得									△ 31,900	△ 31,900
自己株式の消却			△ 31,900	△ 31,900					31,900	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 33,956	△ 33,956	-	-	15,954	15,954	-	△ 18,002
2024年3月31日残高	100	-	147	147	25	-	94,653	94,678	-	94,925

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2023年4月1日残高	1,619	165	△ 1,175	609	113,537
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,549
当期純利益					17,447
自己株式の取得					△ 31,900
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,733	923	-	3,657	3,657
事業年度中の変動額合計	2,733	923	-	3,657	△ 14,345
2024年3月31日残高	4,352	1,089	△ 1,175	4,266	99,192

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。
- ② 満期保有目的債券 取得価額によっており、償却原価法を適用しております。
- ③ その他有価証券
 - (a) 市場価格のない株式等以外のもの
時価法を適用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (b) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。
なお、主な耐用年数は、建物 15～50 年、構築物 2～60 年、器具備品 2～20 年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、過去勤務費用は発生の事業年度からそれぞれ費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金・・・・・・・・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金・・・・・・・・・・関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 募集型・受注型企画旅行等の旅行事業

旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

(2) MICE 事業（イベントや会議等の運営業務の受託事業）

イベント開催という履行義務がイベント開催時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、イベント開催期間にわたり収益を認識しております。

(3) セールスプロモーション（プロモーションの受託事業）及びその他業務受託事業

請負契約に関する業務提供という履行義務がサービスの提供に応じて充足されると判断していることから、契約金額を対価として、当事業年度末までの発生原価が見積原価総額に占める割合又は契約期間に基づいて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・1) ヘッジ手段 為替予約

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(2) グループ通算制度・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

有形固定資産 20,722 百万円及び無形固定資産 7,734 百万円

- (2) その他の情報・・・・・・・・当社は会社の事業特性、並びに当該会社における部門間の関係性の実態に基づいてグルーピングし、著しく収益性の悪化した固定資産の帳簿価額について、使用価値又は正味売却価額を回収可能価額として減損損失 5,764 百万円を認識しております。なお、見積に関する詳細については、連結計算書類における「会計上の見積りに関する注記」に記載のとおりであります。

2. 関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

関係会社貸付金 30,959 百万円及び貸倒引当金 23,033 百万円

- (2) その他の情報・・・・・・・・・・ 当社は子会社に対する貸付金の一部について、貸倒懸念債権と分類した上で財務内容評価法により貸倒見積高を算定し貸倒引当金の計上を行っております。貸倒見積高は、子会社の翌事業年度の業績予測及び直近の市場回復遅延リスクに基づき見積りを行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等により、見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,749 百万円
長期金銭債権	30,551 百万円
短期金銭債務	59,062 百万円
長期金銭債務	4,857 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,365 百万円

3. 差入保証金のうち 20,000 百万円は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

（2）再評価を行った年月日

2002 年 3 月 31 日

（3）再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△168 百万円

5. 保証債務

（単位：百万円）

保証先	保証金額	被保証債務の内容
Kuoni Travel Investments Ltd.	1,349	金融機関との取引に係る債務
TRAVEL PLAZA (EUROPE) B.V.	887	金融機関との取引に係る債務
JTB USA, INC.	276	金融機関との取引に係る債務
甲府観光開発株式会社	200	金融機関からの借入に係る債務
JTB PTE. LTD.	182	金融機関との取引に係る債務
その他	200	金融機関との取引に係る債務 他
計	3,096	

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	12,826 百万円
仕 入 高	61,324 百万円
販売費及び一般管理費	19,565 百万円
計	93,715 百万円
営業取引以外の取引による取引高	
吸収合併による資産譲受高	670 百万円
吸収合併による負債譲受高	4,434 百万円
	5,437 百万円

2. 減損損失

今後の業績見通し等を勘案した結果、収益性が著しく低下した固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,764 百万円)に計上しております。主な内容は、ソフトウェア 5,352 百万円、器具備品 202 百万円、建物附属設備 162 百万円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000
A種優先株式	2,350,000	—	2,350,000	—
B種優先株式	650,000	—	650,000	—
C種優先株式	190,000	—	190,000	—
計	7,798,000	—	3,190,000	4,608,000
自己株式				
A種優先株式	—	2,350,000	2,350,000	—
B種優先株式	—	650,000	650,000	—
C種優先株式	—	190,000	190,000	—
計	—	3,190,000	3,190,000	—

(注) 発行済株式総数の減少 3,190,000 株は、自己株式の取得及び消却によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	15,842	百万円
旅行券等引換引当金	13,105	
退職給付引当金	9,457	
関係会社貸倒引当金	7,967	
固定資産減損	4,383	
未払賞与	3,472	
投資有価証券評価損	1,679	
その他	4,310	
繰延税金資産 小計	60,219	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△48,201	
評価性引当額 小計	△48,201	
繰延税金資産 合計	12,017	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	4,360	百万円
その他有価証券評価差額金	1,926	
その他	361	
繰延税金負債 合計	6,649	百万円
繰延税金資産の純額	5,368	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	508	百万円
評価性引当額	△508	
合計	—	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	155	百万円
合計	155	百万円
繰延税金負債の純額	155	百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	㈱JTB 商事	所有 直接 99.07%	資金の借入	資金の借入 (注2)	10,680	短期借入金 一年内返済予定 の長期借入金	8,180 2,500
				利息の支払 (注2)	10	未払費用	3
子会社	㈱JTB グローバル マーケティング ＆トラベル	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2)	6,273	短期借入金	6,273
子会社	㈱JTB ビジネス イノベーターズ	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 (注2)	8,040	短期借入金 一年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	3,240 2,750 2,050
				利息の支払 (注2)	15	未払費用	11
子会社	Kuoni Travel Investments Ltd.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注2) (注3)	28,077	長期貸付金 (注4)	28,077
				利息の受取 (注2)	301	未収収益 (注4)	75

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTB グループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注4) 当事業年度において Kuoni Travel Investments Ltd. に対する外貨建ての長期貸付金及び未収収益に対して、3月末 TTM による為替換算に伴い、2,283 百万円の貸倒引当金繰入額及び 21,114 百万円の貸倒引当金を計上しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 21,526 円 9 銭

1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度末 (2024 年 3 月 31 日)
貸借対照表上の純資産額	99,192 百万円
普通株式に係る事業年度末の純資産額	99,192 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数	4,608,000 株

2. 1 株当たり当期純利益 3,786 円 37 銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益	17,447 百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	17,447 百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000 株

【重要な後発事象に関する注記】

1. コミットメントライン契約の締結

当社は、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

- (1) 目的 機動的な資金調達手段の確保
- (2) 契約先の名称 国内主要取引金融機関 3 行
- (3) 契約金額 総額 20,000 百万円
- (4) 契約締結日 2024 年 5 月 17 日
- (5) 借入可能期間 3 年間
- (6) 担保の有無 無担保